

マーケットレポート 2021年1月号

日本

前月の振り返り

◆トピックス

日銀は金融政策決定会合(1月20~21日開催)で現行の金融緩和策を維持しました。1月29日に公表された「主な意見」では3月の金融政策決定会合で公表予定の各種施策の点検に関し、金融市場への副作用を考慮し、ETF等の買い入れを柔軟に行うことや長期金利の変動幅の拡大を許容する可能性が示唆されました。

◆株式市場

株式市場は上昇しました。月の前半は、米連邦議会選挙の決選投票の結果上下院で民主党が実質多数となり、米バイデン大統領が打ち出した経済支援策実現への期待が高まったことなどから上昇しました。月の半ばから後半にかけては、半導体関連株など好決算への期待が高まった銘柄を中心に買われたことで上昇しました。月末にかけては、米国の個人投資家による投機的な動きの強まりから過熱感が意識されて米国市場が下落したことを受け、不安定な相場が続くことへの警戒感などから上げ幅を縮めました。月を通して株式市場は上昇しました。

◆債券市場

10年国債の価格は下落(金利は上昇)しました。月の前半は、米連邦議会選挙の結果民主党が上下院で実質多数となったことや、米バイデン大統領が大規模な経済対策を打ち出したことを受けて米国の財政出動観測が高まり、米国債利回りの上昇につられ国債の売りが優勢となりました。月の後半は、3月の日銀金融政策決定会合での政策点検の結果、長期金利の上昇が容認されるといった思惑などから国債は売られました。月を通して価格は下落(金利は上昇)しました。

◆今後の見通し

国内の新型コロナウイルス新規感染者数は減少傾向であるものの依然高水準であり、緊急事態宣言は1カ月間延長されました。経済活動の制限が続くため、今後も感染者数の推移や2月中旬に開始予定とされるワクチン接種の進捗を注視する必要があります。また、3月の日銀金融政策決定会合での政策点検に注目が集まりますが、長期的かつ効率的に金融緩和を続けることが点検の目的とされていることから、強力な金融緩和は今後も維持され、市場への影響は限定的なものに留まると思われます。株式市場は、足下の経済活動の制限による経済指標や企業業績への悪影響が懸念されることから、短期的に値幅が大きくなる場面も想定されます。しかしながら、中長期的には強力な金融緩和による流動性相場と将来の景気回復期待を背景に堅調に推移すると見込みます。債券市場は、日銀の強力な金融緩和策の下、金利の絶対水準は引き続き低位で安定して推移すると見られます。

【金融政策決定会合における主な意見(抜粋)】

●金融経済情勢に関する意見

・わが国経済は、内外の感染再拡大の影響によって、これまでの回復基調に一旦歯止めがかかり、弱含んでいる。

●2%を実現するためのより効果的で持続的な金融緩和の点検等

・経済の回復に想定以上の時間を要することを踏まえ、(中略)、現行政策の大枠は維持しつつ、イールドカーブ・コントロールやETF等買い入れにおいて、より弾力的でメリハリのある運用が重要と考える。

・金融緩和の長期化が展望される中、10年物国債金利が上下にある程度の範囲で変動することは、市場機能を通じて金融機関の運用ニーズを満たすことで金融システムの安定に資する。

(出所)日銀公表の資料をもとにJP投信作成

【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



		1月末	12月末	月間騰落率
株式	日経平均株価(単位:円)	27,663.39	27,444.17	0.80%
	TOPIX	1,808.78	1,804.68	0.23%
債券	10年国債利回り	0.054	0.021	0.033

(出所)BloombergのデータをもとにJP投信作成

※債券の騰落率は利回りの変化幅です。

米国

前月の振り返り

◆トピックス

米連邦公開市場委員会(FOMC)は、政権交代後初めて開催された1月26～27日の定例会合で、フェデラルファンド(FF)金利誘導目標を0.00～0.25%に据え置くことを決定しました。また、量的緩和政策の維持についても決定されました。会合後に会見したパウエル米連邦準備理事会(FRB)議長は、経済回復を達成するまで金融緩和を長期にわたって維持する考えを改めて強調しました。

◆株式市場

米国株式市場は下落しました。月初、上院決選投票を前に利益確定の売りが優勢となりました。その後はISM製造業景況感指数などの改善や、民主党が大統領と上下両院の過半数を握る「ブルーウェーブ」が実現し、大型の追加経済対策への期待が高まったことから上昇しました。下旬にかけては新型コロナウイルスワクチン普及への期待や追加経済対策の早期成立への不透明感などから一進一退の展開となりましたが、月末に個人投資家による投機的な取引が市場の混乱を招くと警戒感から幅広い銘柄で売りが優勢となり下落しました。月を通して米国株式市場は下落で終わりました。

◆債券市場

米国10年国債の価格は下落(金利は上昇)で終わりました。月の月上旬は、ジョージア州の上院決選投票で民主党候補が2議席とも勝利し同党が過半数を制したこと、追加経済対策による国債増発の観測が広がり国債の売りが優勢となりました。月末にかけては、追加経済対策の成立に不透明感が強まったことや米メルク社のワクチン開発中止報道などを受け経済活動の再開が遅れるとの見方が広がり、国債が買い戻される場面もありました。月を通して価格は下落(金利は上昇)で終わりました。

◆為替

米ドル/円は、円安・ドル高で終わりました。月初、中国経済の回復が進むとの見方から人民元や新興国通貨に対してドル安が進み、対円でのドル売りに波及しました。その後は米長期金利上昇による日米金利差の拡大を手がかりとした円売り・ドル買いが優勢となりました。その後は一進一退の展開となりましたが、月末にかけて個人投資家による投機的な取引への警戒感が広がったことなどから幅広い通貨に対してドルが買われ、対円にも波及しました。月を通して円安・ドル高で終わりました。

◆今後の見通し

バイデン政権が掲げる追加経済対策の与野党協議の動向など、引き続き新型コロナウイルス対策や経済対策に焦点が当てられる見通しであることや、FRBによる大規模な景気下支えが続くことから、経済、金融政策の急激な変化は考えにくいものと思われ。また、ワクチンの接種が開始されましたが、足元、新型コロナウイルスの変異種が確認されるなど感染者数が再拡大する可能性もあり、経済指標・企業業績への悪影響等の懸念が高まることなどから、株式市場については、短期的には値幅の大きい展開が予想されます。債券市場については、FRBによる長期的な低金利政策が見込まれていることや量的緩和政策の維持が決定されていることなどから低位での推移を見込みます。

【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



【為替の推移(対円)】



		1月末	12月末	月間騰落率
株式	NYダウ(単位:米ドル)	29,982.62	30,606.48	▲2.04%
	S&P500	3,714.24	3,756.07	▲1.11%
債券	10年国債利回り	1.066	0.913	0.152
為替	米ドル/円	104.48	103.50	0.95%

(出所) BloombergのデータをもとにJP投信作成
※債券の騰落率は利回りの変化幅です。

欧州

前月の振り返り

◆トピックス

1月21日の欧州中央銀行(ECB)理事会において、政策金利を据え置き、パンデミック緊急購入プログラム(PEPP)の規模を1兆8500億ユーロ(約233兆円)で維持することを決定しました。一方でECBのラガルド総裁は新型コロナウイルス危機を受けたPEPPの利用枠を全て利用しない可能性があることを言及しています。

◆株式市場

DAX指数(独)、FTSE 100(英)は下落しました。月上旬は米ジョージア州の上院2議席の決選投票で民主党が上院の過半数を制するとの見方が強まり、米経済対策の規模が引き上げられる可能性があるとの楽観が欧州にも波及し欧州株式は上昇しました。その後、月中旬にかけては引き続き米バイデン大統領の経済対策に対する期待から上昇する一方、新型コロナウイルス感染再拡大により景気に対する不安が高まり下落するなど一進一退の展開となりました。月下旬になりドイツのIFO経済研究所が発表した1月の業況指数が予想以上に落ち込んだことや、各国でのロックダウン強化の動きなどを受けて下落しました。その結果、欧州株式市場は月を通して下落となりました。

◆債券市場

ドイツ10年国債、英国10年国債の価格は下落(金利は上昇)しました。月上旬は米国の経済対策に対する期待による株高などにより、欧州国債は売られる展開となりました。その後はPEPPの利用枠を全て利用しない可能性があることとECBのラガルド総裁が言及したことにより国債が売られる局面もあった一方、ドイツの1月の業況指数が予想以上に落ち込んだことから国債が買われるなど一進一退の展開となりました。月を通してドイツ国債、英国国債の価格はともに下落となりました。

◆為替

ユーロ/円、ポンド/円はそれぞれ円高・ユーロ安、円安・ポンド高となりました。ユーロは月中旬にイタリアの連立政権が瓦解し政局の先行きが不透明となったことなどから下落し、その後月末にかけては一進一退の展開となりました。一方、英ポンドは中旬に英中央銀行総裁の発言を受けてマイナス金利を採用するという見方が後退したことや、下旬に発表された英失業保険申請件数が予想を下回っていたことなどから月を通じて堅調に推移しました。その結果、月を通してユーロは日本円に対して下落、英ポンドは日本円に対して上昇となりました。

◆今後の見通し

新型コロナウイルスに対するワクチン接種が始まるなど、好転の兆しはあるものの、依然として感染拡大に歯止めがかかっておらず、今後の経済活動や企業業績への悪影響が残るとみられることから、株式市場は短期的には値動きが大きくなる展開が予想されます。しかし、ECBにより緊急の金融政策が決定されたことや各国政府が打ち出している経済対策が景気を下支えすることなどから、中長期的には堅調な推移を見込みます。債券市場は新型コロナウイルスの危機が収束するまでは低金利環境が維持される見込みであることなどから、引き続き金利の絶対水準は低位での推移を見込みます。

		1月末	12月末	月間騰落率
株式	ドイツ DAX	13,432.87	13,718.78	▲2.08%
	英国 FTSE100	6,407.46	6,460.52	▲0.82%
債券	ドイツ10年国債利回り	▲0.518	▲0.569	0.051
	英国10年国債利回り	0.327	0.197	0.130
為替	ユーロ/円	126.48	126.95	▲0.37%
	英ポンド/円	143.24	139.82	2.45%

(出所) BloombergのデータをもとにJP投信作成

※債券の騰落率は利回りの変化幅です。

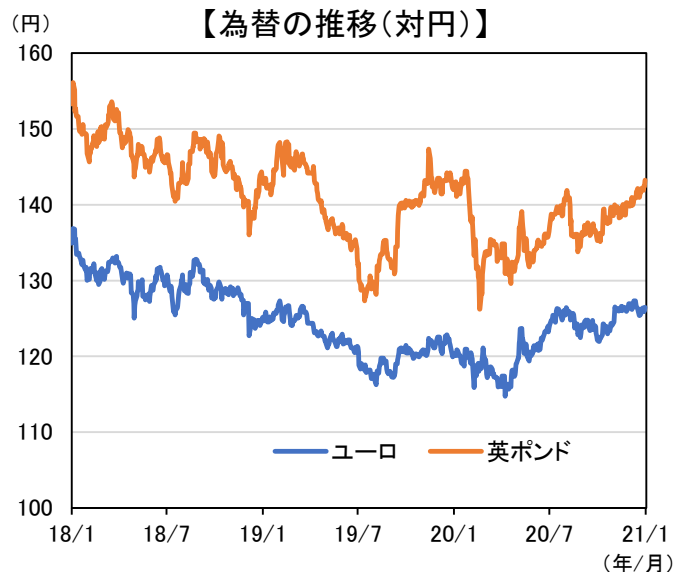
【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



【為替の推移(対円)】



【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

JP投信

商号: JP投信株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2879号
 加入協会: 一般社団法人投資信託協会

- 当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。